

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	子ども・子育て支援事業					事務事業コード	02801
部名	福祉部	課名	保育課	係名	保育係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2111	2112	2113	2413	
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 児童福祉法、子ども・子育て支援法、朝霞市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、朝霞市民間保育園等補助金交付要綱	
めざす目的成果	補助金等を交付することにより、施設の健全な運営と職員の処遇を改善し、保育の充実を図ることができている。				
事業内容	市内外の民間保育園に入園している本市児童の保育に対する給付費を、対象施設に交付する。民間保育園等の運営改善及び振興を図るため補助金を交付する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 認可保育園及び小規模保育施設に対して公定価格及び各種補助金を交付する。[子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金、地域子育て支援拠点事業費補助金、一時預かり事業費補助金、多子世帯保育料軽減事業費補助金、安心・元気保育サービス支援事業費補助金、延長保育事業費補助金、教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金]				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・保育園等に入園している児童の保育に対する運営費として、公定価格を給付。 ・民間の保育園等の運営改善等を図るために補助金を交付。 ・大山保育園(ときわ)、朝霞しらこぼと保育園(くれよん)、滝の根保育園(めだか)、さわらび保育園(すてっぶ)、朝霞どろんこ保育園(ちきんえっぐ)の子育て支援センター(5園)へ補助金を交付した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,372,410	2,101,704	2,482,395	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	342,982	637,543	758,071	
		[ロ]県支出金	239,333	340,866	437,930	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他		374,436	414,117	
		[ホ]一般財源	790,095	748,859	872,277	
b 人件費		14,290	11,358	21,984		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,386,700	2,113,062	2,504,379		
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.95 人	1.55 人	3.00 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬44千円 旅費8千円 負担金、補助及び交付金2,482,343千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 保育園等定員数	園	2,854 (2,846)	3,004 (—)	3,004 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (79)	0 (—)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 待機児童の解消を図るために量の拡充を行ないながら、保育の質の向上を図る必要があることから、民間の認可保育園及び小規模保育施設の補助等は重要である。今後も適切な保育を提供していくためにも、公定価格、各補助金の交付を続けるなど、市が関与していく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成28年度4月1次選考後、1歳児クラスに保育者が多く生じたため、4月2次選考時に、小規模保育施設を1園、急遽開園するなど、受入体制の整備に努めた。しかしながら、待機児童の解消には至っていないことから、今後も保育園等の整備を進めていく必要がある。なお、平成28年度に保育園4園、小規模3園の整備を行ったことで、平成29年4月の保育者数は昨年度と比較して、減少する見込みである。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:国籍・性別等にかかわらず、施設・児童数等の状況による補助金交付参加と協働:各施設に関するの情報提供(冊子の作成及び市HPによる提供) 経営的な視点:国・県の補助金等を活用した補助金交付			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 待機児童の解消に至ってはならず、今後も保育施設の整備・拡充に努めていく必要がある。また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市の単独補助(民間保育園運営改善費補助事業補助金、職員処遇改善費補助金)については、引き続き見直しを行っている。今後も財政負担を考慮しながら、効果的な事業を行えるよう検討していく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度) 保育園等を希望する方が増加しており、待機児童の解消に至っていないため、今後も、保育施設の拡充に努めていく必要がある。また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い市の単独補助については、引き続き見直しを行っているが、今後も待機児童解消のため、国・県の動向に注視しながら、財政負担を考慮し、効果的な量の拡充及び質の確保に努め、本事業の実施を進めていきたい。				